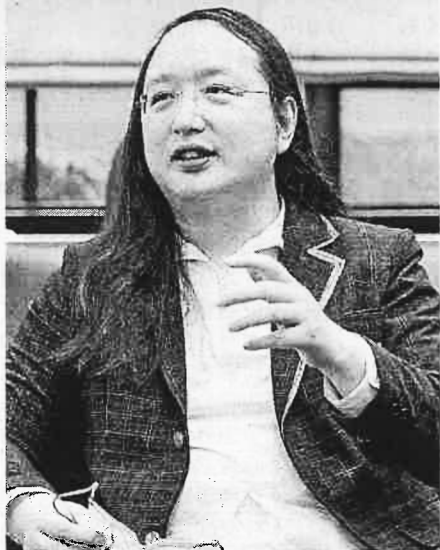


一刀 領談



下條正男

しもじょう・まさお 長野 立大と東海大の客員教授。島根出身。国学院大学院博士課程修了。1999年から拓殖大教授を務め、2021年3月末で退官。現在は島根県客員論説委員を務めた。73歳。



唐鳳行政院(内閣)の台湾行政院委員(Executive Yuan)のプロジェクト事務局提供・共同

を巡る中国との確執も解決できないのである。

■韓中は「全国区」

これは前回のコラム(5)

が警告を続けるが、尖閣諸島を「核心的利益」とする中国側にとっては馬の耳に念仏である。

日本では、竹島問題と言えば衆院選の「島根1区」エリアの問題であり、北方領土は北海道根室市の問題

うことだ。日本はその機会を生かせないのである。

■ナンバー2不在

それは日本の担当大臣に専門性が求められていないからだ。さらに日本には世襲議員が多いことも関係している。もちろん「世襲」そのものは悪ではない。むしろ「封建制」だった江戸時代は世襲は美德だった。それが明治時代以降は「郡県」の世となり、世襲の在り方も変容した。江戸時代の商家には番頭というナンバー2がいて、名君とされた大名には主君を諫める家臣がいた。

問題解決できぬ日本

員、唐鳳氏の手腕が日本でも注目された。韓国情報化振興院の専門家集団が中心となり、デジタル行政を推進した韓国も同じだった。韓国ではITが生活の一部になっていた。

日本にもデジタル担当大臣はいるが、話題になったのは「印鑑とデジタルの調和」を語ったIT担当相、「USBは穴に入れるらしい」と発言したサイバーセキュリティ担当相らの

「異次元の世界」。日本では、ITとは無縁の国会議員でもデジタル担当相に就任できるのである。しかも今の日本では、専門的知見のない国会議員が就任するのが常態化してしまった。そのため、北方領土問題や竹島問題、それに尖閣諸島

専門性持つ議員が必要

月30日)でも触れたが、日本には領土問題と関連して「沖縄及び北方対策担当」大臣がいて、別に「領土問題担当」大臣がいる。内閣官房の中には「領土・主権対策企画調整室」が設置され、そこは「国民の啓蒙」と「対外情報発信」を主たる業務としている。これも周知の事実だが、島根県議会が「竹島の日」条例を制定しようとする、その阻止に奔ったのが外相と外務省高官である。

また、尖閣諸島周辺の海域ではここ10年、中国海警局の艦艇が領海侵犯を繰り返し、海上保安庁の巡視船

とされている。1970年代になり、中国政府がその領有権を主張することになった尖閣諸島は、沖縄県ではなく石垣市の問題になっている。

これに対し、韓国や中国にとって領土を巡る問題は「全国区」である。領土問題を「地方区」とするのは日本に限った現象である。それに尖閣諸島や竹島問題は歴史的事実から見れば単純な問題である。いずれの場合も「歴史的権原」は日本にあり、韓中にはないからだ。これは近隣諸国との歴史問題も含め、問題解決のチャンスは常にあるとい

だが、昨今の世襲議員の近くには、ナンバー2が存在していないのである。それでは失策を諫める者もなく、失策すればそれを隠蔽するか、失策に屋上屋を重ねることになる。これでは軌道修正もできない。それに国会議員となるために宗教団体に依存すれば、その依存体質から逃れられなくなる。

日本には中国や朝鮮半島にはない「世襲」の体質がある。「世襲」は悪ではないが、諛言が「聞ける」専門性を持たねば、問題解決は難しい。